

## 第一章 介護従事者の現状と課題等について～施設系サービス～

少子高齢化の進展のなかで、今後とも一層の介護ニーズが増大する一方、現状においては、介護現場における厳しい労働環境等を背景として、慢性的な人手不足の状況である。このため、本章においては、施設系サービスにおける介護従事者の現状と課題、雇用管理の取組状況等について検証してみる。

### 1 施設系における介護従事者の現状と課題について

#### (1) 従事者の動向について

平成18年10月時点における介護従事者（介護サービス施設・事業所調査）は117.2万人となっている。これを、介護給付費の伸びと同程度の伸び率で必要職員数が増えていくと仮定した場合、今後3年間では全体で約19万人程度が必要と見込まれている。

○介護人材の見通し（※括弧内の数字は、2008年度（推計値）を起点とした場合に追加が必要となる数。）

	平成18年度 (2006年度) (実績値)	平成20年度 (2008年度) (推計値)	平成21年度 (2009年度) (推計値)	平成23年度 (2011年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	117.2万人	130.9万人	137.4万人 (+6.5万人)	149.7万人 (+18.8万人)	211.7~255.2万人 (+80.8~124.3万人)

(注1) 2008年度の職員数は、2006年10月時点の職員数（介護サービス施設・事業所調査）をもとに、現在、各自治体において策定を進めている第4期介護保険事業計画に基づく介護給付費の暫定集計値（2008年10月時点）を用いて、職員数の伸びが給付費の伸びと同率であると仮定して推計したものである。なお、2009年度・2011年度についても、同様の手法で推計したものである。

(注2) 2025年度の介護職員については、社会保障国民会議の将来推計をもとに、現在の「訪問介護事業所」勤務職員と「その他の事業所」勤務職員の比率で按分したものである。

また、平成17年と平成18年の介護職員数を同調査により比較してみると、4.7万人の増加となっている。これを入職ルート別に検証してみると、学卒就職者（文部科学省「学校基本調査」より）は5.3万人、ハローワーク等により就職した者は9.3万人、民間・クチコミ等ルートは12.9万人となっている。また、離職率20.3%を平成17年介護職員数に乗じてみると、離職者数（推計値）22.8万人、介護業界において転職する者7.4万人、他産業へ転出する者15.4万人となっている。注1